

# 生態系を基盤とした防災・減災へ

2004年のインド洋大津波以降、健全な生態系の持つ機能を  
防災や減災に活かすという考え方（Eco-DRR: Ecosystem-based  
Disaster Risk Reduction）が国際的に注目を集めるようになってい  
る。  
本稿では Eco-DRR に関する国際的な政策動向について紹介する。

文：IUCN(国際自然保護連合) シニアプロジェクトオフィサー 古田尚也

## 生態系の機能・役割の再評価を

自然災害のリスクは、ハザード、<sup>ばくろ</sup>曝露、脆弱性の3つの  
独立した要素の掛けあわせによって成り立つ。ハザードと  
は火山噴火や雪崩などの自然現象である。こうした現象が  
人里離れた場所で発生したら災害にはならない。ハザード  
が発生する場所に人や何らかの資産があり（曝露）、そし  
てそれらがハザードに耐えることができない（脆弱性）と  
いうことによって、はじめてハザードは災害になる。

健全な森林は土砂崩れなどのハザードの発生を防止し、  
健全な生態系は災害後の緊急時に必要な水や燃料などを供  
給するなど脆弱性の強化にも貢献する。ハザードの危険  
のある場所を保護地域などに設定して開発を抑制するこ  
とは、曝露の減少に貢献する。実際、2005年に第2回国連  
防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組（HFA）2005-  
2015」にも、生態系管理の重要性が盛り込まれている。

Eco-DRRの方策には、人工構造物による対策に比べ費  
用が安価であることが多いこと、例えハザードが発生しな  
くても付随的な便益を提供してくれるなどのメリットがあ  
る。こうしたことから、現在Eco-DRRの試みが数多く実施  
されるようになっている。しかし、一般的には生態系や生  
物多様性の有するこうした役割は見過ごされがちである。  
もちろん、生態系だけですべての災害を防ぐことは難しい。  
しかし、工学的な方法や他のソフトな方策と組み合わせる  
ことで、効果的な解決策となることも多い。

## Eco-DRR の主流化に向けて

国際的には、2008年にIUCN（国際自然保護連合）や  
UNU（国連大学）をはじめとする10以上の国際機関やNGO  
がPEDRR（環境と防災・減災に関する国際パートナーシ  
ップ）を設立し、世界各地の事例収集やトレーニングワー  
クショップの開催、アドボカシーなどの活動を進めている。  
また、2014年11月にオーストラリアのシドニーで開催された  
第6回世界国立公園会議では、環境省とIUCNが共同で「保  
護地域と防災・減災」に関する12のセッションを運営し、最  
終成果文書である「シドニーの約束（Promise of Sydney）」



宮城県蕪栗沼（ラムサール条約登録）とその周辺水田は、洪水調整の遊水地や渡り鳥の生息地として機能

に保護地域の防災・減災に対する役割が明記された。

同年10月に韓国で開催された生物多様性条約第12回締約  
国会議で「生物多様性と気候変動と防災・減災」と題され  
た決議が採択された。湿地の保全に関するラムサール条約  
にも同様の動きがみられ、2015年6月にウルグアイで開催  
される同条約の締約国会議に向けてフィリピン政府から湿  
地と防災・減災に関する決議案が提案されている。これは、  
2013年に台風ハイエン／ヨランダによる被害を受けたフィ  
リピン政府が、防災・減災に対する湿地の果たす役割への  
認識をより一層高めることを目指したものである。

2015年3月に仙台で開催される第3回国連防災世界会議に  
は、こうした国際的なさまざまな政策の進展が反映される  
ことが期待されている。日本は、類まれな自然の脅威と恵  
みのもとに文化と社会を育んできた国であり、生態系を基  
盤とした防災・減災の知恵が多く蓄積されてきた。世界的  
に生態系を活用した防災・減災のアプローチが注目を集め  
る中、我々も先祖が培ってきた伝統的な知恵や経験を再度  
見直し、世界各地の取り組みと経験を分かち合いながら世  
界をリードしていくことが求められている。

古田 尚也（ふるた なおや）

東京大学農学系修士課程修了。2009年よりIUCNで生物多様性に  
関するグローバルな政策形成に従事。2011年以降、生態系を基盤とし  
た災害リスク削減（DRR）や気候変動適応（CCA）の政策推進にあたる。